

イノベーションをリードする ハイテク産業の市場規模とキープレイヤー

1. ゲーム市場

～ゲーム開発に欠かせないゲームエンジン～

2. ストリーミング市場

～従来型メディアからの置き換わりが進む～

3. デジタル決済市場

～高い利便性と使い勝手の良さで成長拡大～

4. eコマース(電子商取引)市場

～モバイル普及が成長を後押し～

5. 暗号資産市場

～デジタル化の進展と透明性の高さが後押し～

6. メタバース市場

～仮想世界に新たな経済圏を創造する～

7. 衛星通信市場

～宇宙の基地局が新たなスタンダードに～

8. デジタル広告市場

～コネクテッドTVへの広告支出は増加傾向～

9. デジタル・トランスフォーメーション市場

～企業のDXに欠かせないクラウドサービス～

10. 進化するAI

～生産性を高める次世代技術が未来を変える～

11. サイバーセキュリティ

～増大する脅威と高度化するセキュリティ需要～

12. 半導体市場

～急速に高まる需要に、高性能化と多機能化で応える～

13. 手術支援ロボット市場

～テクノロジーとの融合で手術方法に革命を起こす～

14. データセンター市場

～テクノロジーの進化で需要は旺盛～

アモーヴァ・アセットマネジメント

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメントから社名変更しました。



※画像はイメージです。

1. ゲーム市場 ~ゲーム開発に欠かせないゲームエンジン~

High-Technology

2026年3月作成

ご参考資料

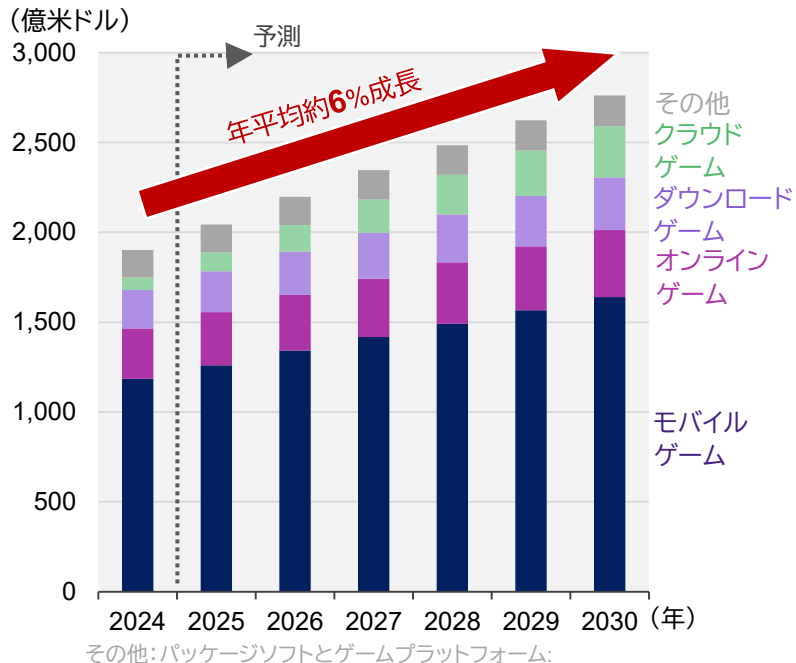
- ゲーム市場は、PCやモバイル、VR(仮想現実)など、プレイ可能なデバイスが増え、没入感を高める技術の急速な進歩などもあり、成長が見込まれています。さらに、近年はクラウドゲーム技術の進化により、インターネットを通じて多様な機器からのアクセスが可能となり、高品質なゲームも手軽に楽しめるようになりました。
- 一方、開発コストが上昇傾向にあることから、多くのゲームメーカーはゲーム開発を支援するゲームエンジン*1を導入することで、効率化を図っています。
- ゲームエンジンは、建築や自動車、エネルギー、航空宇宙、製造、小売りなどの業界のほか、メタバースマーケティングやデジタルツインの設計などでも活用されています。

*1:ゲームに必要な映像や音の処理などの開発を効率化できる統合開発環境

世界のゲーム市場の推移

- ゲーム市場(ゲーム機やゲーム内広告、ゲーム配信を除く)では、モバイルゲームが約60%のシェアを占め、年平均成長率では、クラウドゲームが約27%と、高い成長が見込まれています。

2024年~2030年(2025年以降は予測)

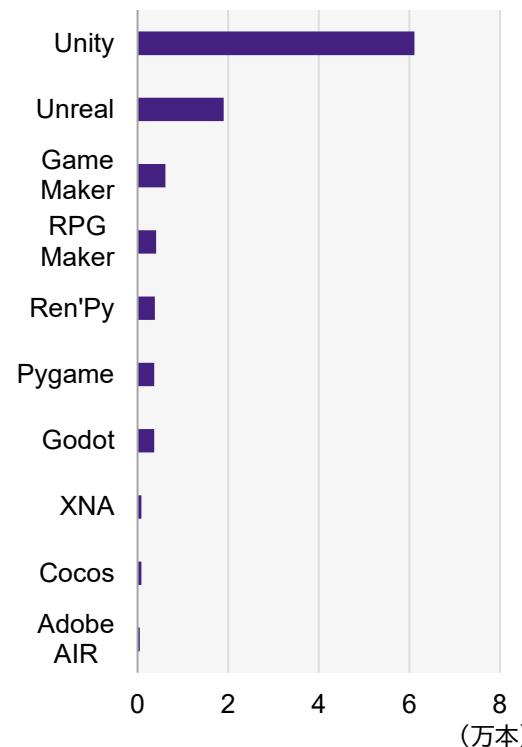


出所: Statista Market Insights

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

「Steam」*2のゲームで開発に使用したゲームエンジンランキング

*2:世界最大級のPCゲーム配信サイト



出所: SteamDB, 2026年3月12日取得、上位10を表示

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

Unity(開発はUnity Software(米国))

- ライセンス料は安価で、中小規模のゲーム開発者やプロジェクトで利用され、XR*3向けゲームやモバイル向けアプリの開発で選ばれる傾向にあります。
*3:AR(拡張現実)、VR、MR(複合現実)といった技術の総称
- ゲームや3Dコンテンツなどの制作を効率化する、同社独自のAI(人工知能)モデルを搭載したプラットフォームが用意されています。今後は、目的に応じて他のAIモデルも利用可能となり、複数のAI機能をまとめることができる予定です。
- 採用された作品には、Pokemon GOや白猫プロジェクトなどがあり、ゲーム以外では3D人体解剖アプリ、自動運転シミュレーション、建物内部や外部の様子をVRで体感できるシミュレーターなどがあります。

Unreal Engine(開発はEpic Games(米国))

- ゲーム開発のほか、建物や自動車の設計、映画、アニメーション、テレビ番組の制作など、幅広い分野で活用され、ハイエンドのプロジェクトで採用される傾向があります。
- 3Dのアクションゲームに強みがあり、高度で自律的なAI制御システムが強みです。
- 採用された作品には、ドラゴンクエストやストリートファイターなどがあり、ゲーム以外では宇宙ステーションの内部をVRで再現するシミュレーターなどがあります。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

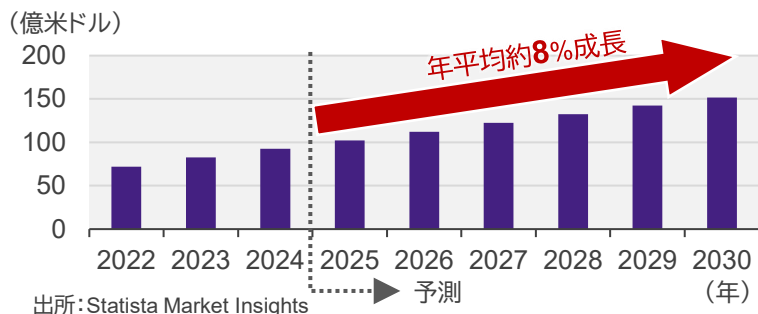
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

- インターネット上で映像や音楽を提供するストリーミングの世界市場規模は、24年の約93億米ドルが30年には約152億米ドルとなり、年平均約8%の成長が予測されています。
- 多チャンネル文化の米国では、従来型の有料テレビ(以下、TV)からストリーミングサービスへの移行が進んでおり、足元、世界市場の約30%を米国市場が占めています。
- 最近では、顧客離れを懸念した従来型の有料TV会社が、ストリーミングサービスに参入し始めています。

世界のストリーミング市場規模の推移

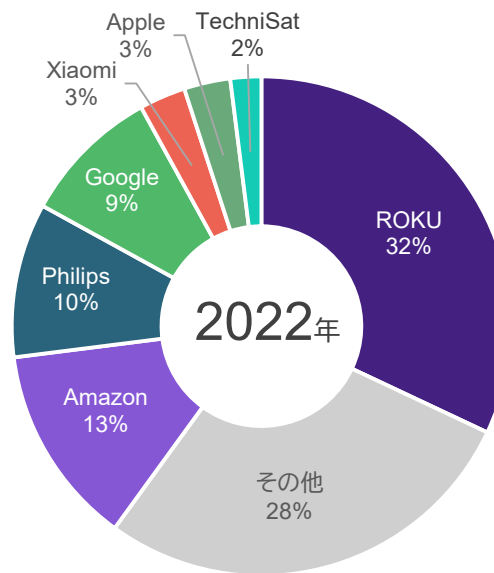
2022年~2030年(2025年以降は予測)



ストリーミングデバイスのブランドシェア

- ストリーミングデバイスとは、ユーザーがNetflixやHuluといった動画配信サービスのコンテンツをTVで視聴するための端末を指します。

世界のブランドシェア (外付けデバイスのみ)



ROKU(米国、デバイス:ROKU)

- 2002年にメディアプレーヤーを設計する会社として設立、2008年に最初のデバイスがリリース(Netflixの新サービス向け)され、古くから参入しています。
- 多くの動画配信サービスを横断的に視聴することが可能で、ユーザー数が多く、広告等の収入も伸びています。

Amazon(米国、デバイス:Fire TV)

- 最初のデバイスは、2014年に米国でリリース(日本は2015年)されました。
- Amazonのプライム会員であれば、別途料金なしでAmazonプライム・ビデオが視聴できます。

Philips(オランダ、デバイス:Hue Play HDMI Sync Box)

- BOXのHDMIポートにスマートフォンやタブレット、ゲーム機などを接続し、TVにコンテンツを映し出します。
- TVに映し出された映像・音楽とHueライト(スマート照明システムで使用される1,600万色のフルカラーLED照明)の明かりがシンクロし、没入感のある空間を体験できます。

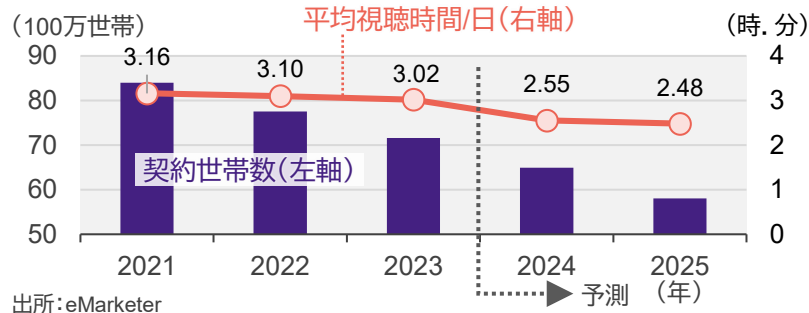
Google(米国、デバイス:Google TV)

- 最初のデバイスはインテル、ソニー、ロジクールと共同開発し、2010年に米国でリリースされました。
- 元々、スマートフォンの動画や音楽をTVに転送するデバイスであったChromecastの新しいモデルに搭載され、すべてのストリーミングを1画面で操作することができます。

米国の従来型の有料TV契約世帯数

- 最大市場である米国では、コンテンツ提供の制限やストリーミング利用者の増加などを背景に、ケーブルTVといった従来型の有料TVの契約世帯数や視聴時間が減少しています。

2021年~2025年(2024年以降は予測)



※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

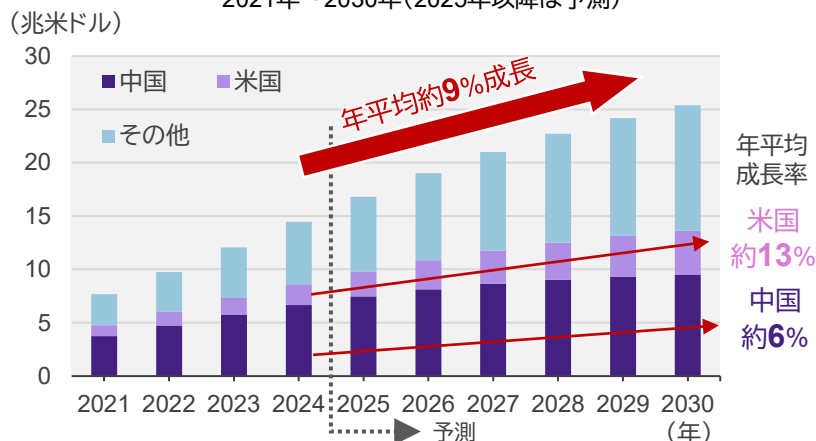
- 消費者と企業の双方にとって便利なデジタル決済は、デジタル化の進展により金融包摂*1の促進や犯罪防止などに大きく貢献しています。
- デジタル決済市場では、スマートフォンの普及に加え、コロナ禍で非接触型決済への意識が高まったことなどから、モバイル決済の利用が拡大しています。
- モバイル決済は、店舗への支払いのほか、個人間での無料送金や割引キャンペーンの特典などもあり、高い利便性と使い勝手の良さが受け入れられています。

*1 すべての人が基本的な金融サービスへのアクセスができること

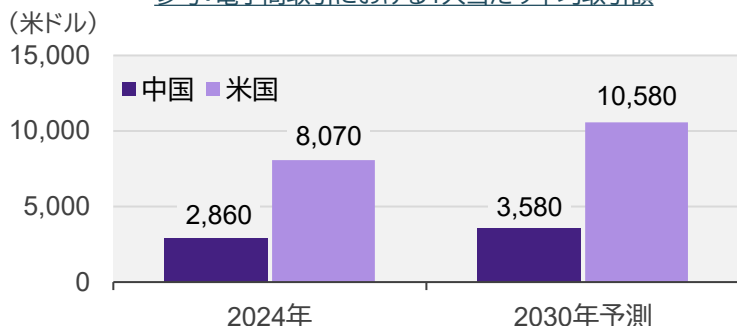
世界のデジタル決済*2市場の推移

*2 モバイルPOS決済

2021年～2030年(2025年以降は予測)



参考: 電子商取引における1人当たり平均取引額



出所: Statista

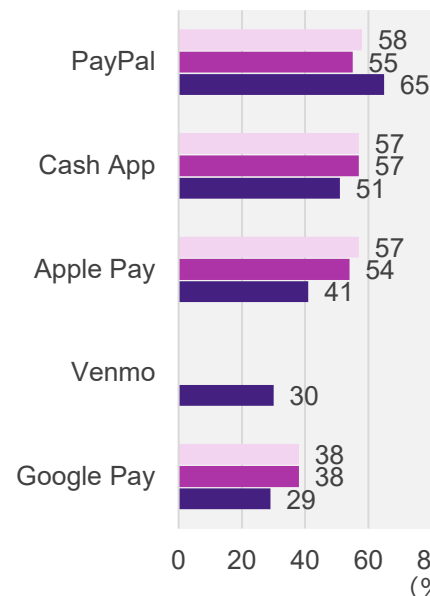
※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

米国:支払い時に利用したことのある非接触決済ブランドTOP5

- 米国はクレジットカード社会といわれますが、ミレニアル世代を中心にモバイル端末のアプリなどを通じて個人間送金/決済サービスを利用する機会が拡大しています。
- 小売店でも、精算処理や現金管理の効率化、盗難リスクの低減といったメリットから導入が進んでいます。

■ 店舗や店頭で支払いに利用したことがあるアプリ

2022年7月～2023年6月
 2024年1月～2024年12月
 2025年1月～2025年12月



出所: Statista Consumer Insights

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

PayPal(開発はPayPal(米国))

- 世界200以上の国と地域で4億人以上のユーザーがおり、ECサイトやWebサービスでの支払い手段として利用されているほか、デジタルウォレットサービスなどを提供しています。
- 2023年に独自のステーブルコインを導入し、世界の70市場で利用されているほか、若年層中心に利用が拡大している子会社の送金アプリ米Venmoとの間で相互送金を可能としました。

Cash App(開発はBlock(旧SQUARE、米国))

- 2013年、店舗側の決済端末の普及を背景にサービスが開始されました。各種支払いや給与の直接振り込み、送金、預金、株式投資、暗号資産の購入などができます。銀行免許を取得していることから融資事業なども手掛けており、2022年には後払いサービスを提供する豪「Afterpay」を買収しました。
- 2025年に、ステーブルコインによる決済機能に加え、資金管理を支援するAIアシスタントを導入しています。

Apple Pay(開発はApple(米国))

- 2014年に開始されたiPhoneを使った非接触型決済サービスで利用されています。
- 電子マネーやクレジットカードなどを登録することで、お店や交通機関、アプリ内での支払いなどができます。現時点、米国では送金もできます。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

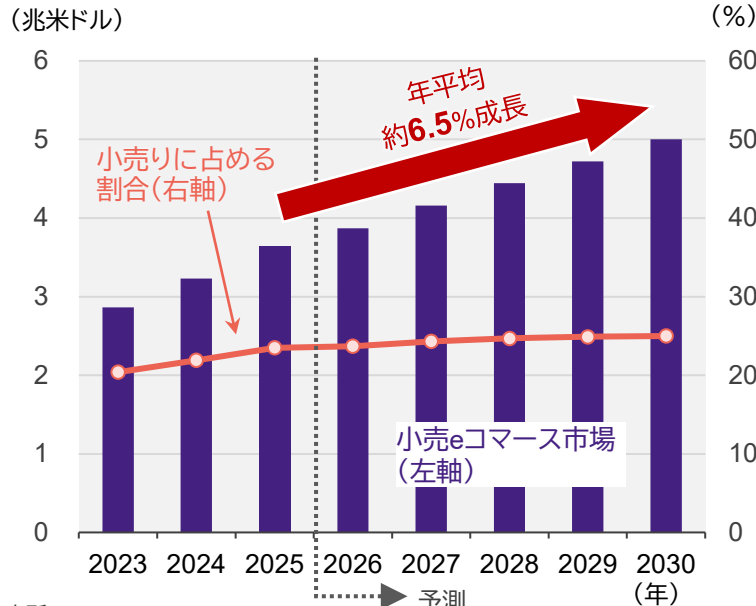
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- インターネット上で商品やサービスの売買を行うeコマースは、企業と消費者間、企業間、消費者間の取引に使われています。
- eコマースは、消費者が実物を確認できないなどといったデメリットがあるものの、いつでも、どこでも、世界中の商品やサービスを購入できるといったメリットがあります。
- 店舗側にも、設備投資費用が抑えられ、ターゲットを絞った商品展開やブランディングを行うことにより、売上増が見込めるといったメリットがあります。

世界の小売eコマース市場の推移

- eコマースは、モバイル(スマートフォンやノート型パソコン)の普及もあり、世界の小売市場全体に占める割合は、2024年の約21%が、2030年には約25%に拡大すると予測されています。
- 2025年取引額上位3カ国の2030年までの平均成長率は、1位米国約5%、2位中国約7%、3位日本約7%となっています。
- 2025年のeコマース利用者数は約33億人に達し、普及率は約54%となっています。今後も継続的な成長が見込まれています。

2023年~2030年(2026年以降は予測)



出所: Statista Market Insights

※上記は過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

米国で利用されているeコマースサイト構築ツールのシェア

- eコマースサイトを構築するには、消費者が特定の製品を探ることができる検索機能や注文を管理する買い物かご機能、決済機能などを搭載しなければなりません。
- 従来はプログラミングなど専門知識が必要でしたが、AI(人工知能)も搭載されているeコマースサイトの構築ツールを利用することで、短時間で簡単に環境構築ができるようになりました。
- ここでは、取引額が多い米国を紹介します。

Shopify (開発はShopify(カナダ))

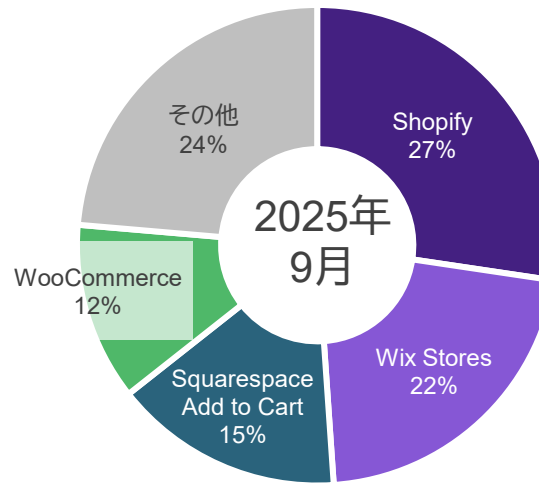
- 個人から企業向けまで、幅広いビジネスのeコマースサイト構築に対応し、世界175カ国以上で利用されています。
- 運営に必要な機能が標準装備され、多言語対応の機能のほか、AIワークフローツール、チャットボットの管理機能も提供しています。

Wix Stores (開発はWix(イスラエル))

- ホームページ作成ツール“Wix”のeコマースサイト版で、ドラッグ&ドロップで簡単に構築でき、汎用ホームページの中にオンラインショップ機能を持たせることもできます。
- AIを活用したマーケティングエージェントにより、ビジネスの成長を支援する機能を提供しています。

Squarespace Add to Cart (開発はSquarespace(米国))

- クラウド型WEBサイト構築プラットフォームで、eコマースサイトへも対応しており、デザイン性の高いテンプレートなどをドラッグ&ドロップして簡単に構築できます。
- Squarespace(WEBサイトを制作するプラットフォーム)では、AIを活用し、ブランドイメージに即したコピーや商品説明、メール作成などを支援します。



出所: BuiltWith

※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

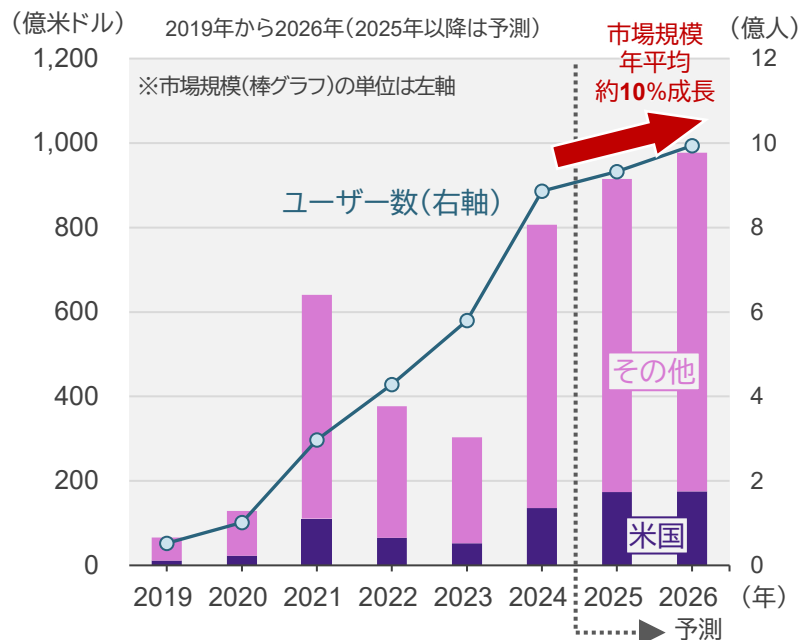
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 暗号資産とは、インターネット上で取引されるデジタル形式の通貨のことで、多くの種類があります。
- 暗号資産は、ブロックチェーン(分散型台帳)*技術に基づいた分散型ネットワークを通じて運営され、公開鍵または秘密鍵で保護されています。そのため、透明性が高く、不正取引や不要な取引のリスクを抑制することができるといわれています。 *ブロックチェーンは、代表的な暗号資産Bitcoinを実現するために開発されました。
- 米国では、2025年7月にジーニアス法(法定通貨や国債などを裏付け資産として企業などが発行するステーブルコイン(暗号資産の一種)のルールを明確化した法)が成立。これにより、ブロックチェーンと暗号資産技術の効率性向上や透明性の確保などをもたらすと期待されています。

世界の暗号資産市場の推移

- 投資目的以外に、ショッピングなどの日常的な決済手段の一つとして、使用できる店舗が増えており、成長加速が期待されます。
- 米国は、世界の暗号資産市場の20%弱を占めています。
- 2022~2023年の市場規模急減は、財務健全性を疑問視された大手暗号資産取引所の破たんなどの影響によるものです。



出所: Statista
 ※上記は推計および予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

米国のユーザーがよく利用する暗号資産取引所

- 2024年にビットコインやイーサリアムを参照する現物ETFが解禁され、機関投資家も参入するなど、投資家の裾野が広がりました。
- 米国の大手行や大手小売事業者などでは、独自のステーブルコインの発行を検討している模様で、関心が高まっています。

Coinbase(Coinbase Global(米国))

- 2012年にサービスを開始した米国を代表する取引所で、270以上の暗号資産に対応し、140カ国以上、1.5億人超のユーザーに利用されています。
- ステーブルコインを含む暗号資産の基本的な取引に加え、デリバティブ取引や株式取引、予測市場での取引を提供しています。デジタルウォレットやPayPalでの出金へも対応しています。

Binance.US(Binance(多国籍))

- 2017年に設立され、当初、香港で取引所を開設し、その後はグローバル展開しています。
- 500以上の暗号資産に対応し、180カ国以上、1.6億人以上のユーザーに利用されています。また、手数料は相対的に低く、高速取引ができることも特徴です。

Crypto.com(Crypto.com capital(シンガポール))

- 2019年にサービスを開始した取引所で、90カ国以上、1.5億人程のユーザーに利用されています。
- 400以上の暗号資産に対応しており、スポット取引のほか、証拠金取引やデリバティブ取引のほか、Defi(分散型金融)によるサービスも提供しています。

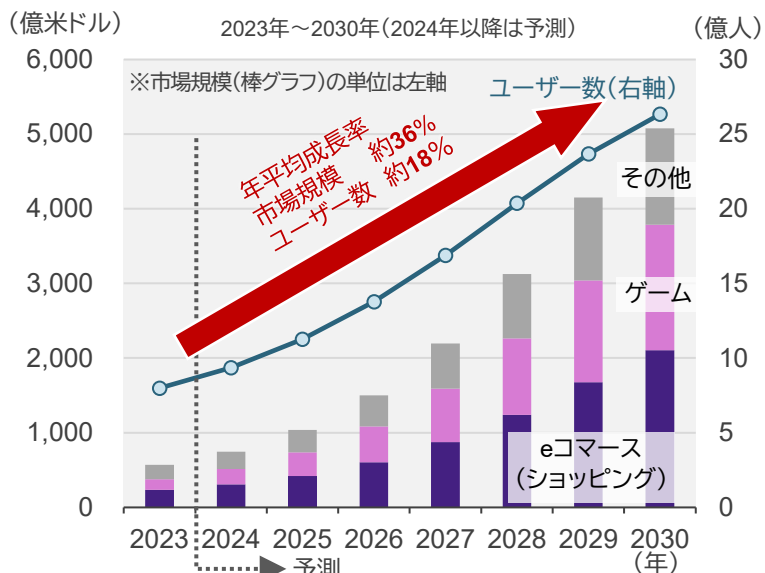
Kraken(Payward, Inc.(米国))

- 2011年に創業した取引所で、200以上の暗号資産に対応し、190カ国以上、機関投資家を含む1,300万以上のユーザーも利用されています。Forbesで、2025年の最も優れた暗号資産取引所に選ばれました。
- 創業以来、セキュリティと顧客資産の保護を重要視しています。また、顧客資産が保全されていることを証明する「Proof of Reserves」を、世界で初めて導入しました。

- メタバース(Metaverse)とは、「メタ(meta、超越)」と「ユニバース(universe、宇宙)」を組み合わせた造語で、デジタル上に構築された仮想世界のことです。
- 利用者は、仮想世界に自分の分身であるデジタルキャラクター「アバター」で参加し、空間内を自由に移動したり、誰かと会話をしたりすることができます。
- メタバースでは、アバターの存在によって、文字や言葉、動作といった非言語情報を付加することで、高い没入感と充実したコミュニケーションを取ることができます。

メタバースの市場規模とユーザー数の推移

- メタバースでは、複合現実(MR)や拡張現実(AR)、仮想現実(VR)などの技術を使い、ショッピング、ゲームやエンターテインメントへの参加、仮想不動産の売買など、現実世界と同様の経済活動が行われています。
- ビジネスの現場では、デジタルツイン(現実世界を仮想世界に再現)やNFT(非代替性トークン)といった技術が併用されていることから、仮想世界特有の価値提供や業務効率化などへの活用が期待されています。

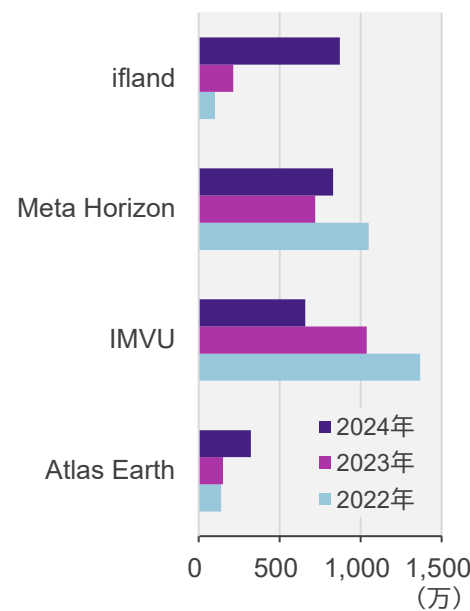


出所: Statista
※上記は推計および予測であり、将来を約束するものではありません。

世界の主要メタバース関連アプリ

- 人々が集い、対話型ツールを活用できる社会主導型の環境などが整備されたメタバースプラットフォームの開発に、さまざまな企業が注力しています。

■ 主要メタバース関連アプリの年間ダウンロード数の推移(上位4本)



出所: AppMagic
※上記は過去のものであり、将来を約束するものではありません。

ifland(SKテレコム(韓国)が運営)

- VRゴーグルなどが不要で、スマートフォンからアクセスできるソーシャルアプリです。定期的にK-POPスターを招待したイベントを実施していることもあり、人気を集めました。
- 2025年3月、SKテレコムはアプリで蓄積したノウハウを活かしたAI事業への戦略転換を図るとして、サービスを終了しました。

Meta Horizon(Meta(米国)が運営)

- メタバース・エコシステム全体を指す名称で、ソーシャルVRプラットフォームのHorizon WorldsやVRゴーグルの販売などが含まれます。プラットフォームでは、ゲームやイベントのほか、仮想製品の販売やサービスの提供などを行っています。
- アプリ内での取引額の一部やアイテムの販売、企業の事業運営支援、広告収入などが主な収益源です。

IMVU(Together Labs(米国)が運営)

- 世界最大級のWeb3ソーシャルプラットフォームです。18-34歳のユーザーが全体の6割程度を占め、月間アクティブユーザー数は700万人を超えます。
- 5万人のクリエイターが衣服やアクセサリ、家具など5,000万点のアイテムを提供し、ユーザーは友人と共有体験ができます。

Atlas Earth(Atlas Reality(米国)が運営)

- 世界最大級のバーチャル不動産アプリで、登録ユーザー数は米国内だけで100万人近くに達するとされています。
- 実世界の位置情報を反映したバーチャルランドを購入できる位置情報ベースのアプリで、土地を取得し、レンタル収入を得ることができます。収入は、PayPalなどで換金することも可能です。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

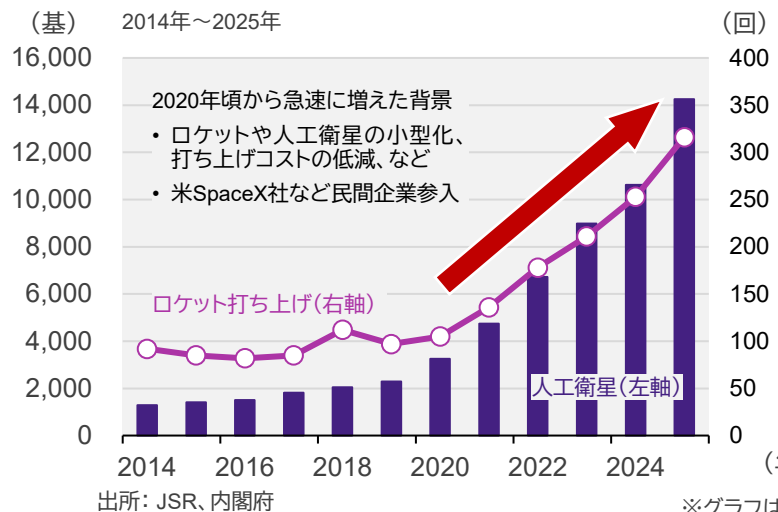
- 衛星通信とは、地上と人工衛星との間でデータをやり取りする通信方式であり、山間部や離島、海上など、従来の基地局ではカバーしにくい場所でも通信を可能にします。
- 主な用途としては、身近なところで気象情報の取得やBS・CS放送、GPS(全地球測位システム)などがあり、最近ではスマートフォン向けサービスでの活用も本格化しています。

衛星打ち上げ増が通信市場を押し上げ

- 人工衛星打ち上げ数の増加により通信容量の拡大やサービスの多様化が進み、衛星通信市場は拡大が期待されます。
- 衛星には2つの種類があり、主な特徴は以下の通りです。

	静止衛星	周回衛星
高度	約3.6万km	低軌道:数百~数千km 中軌道:約2万km
カバー範囲	3~4基で 南極・北極以外の全世界	多数の衛星が高速移動し 全世界
通信遅延	相対的に大きい	小さい(低遅延)
主な用途	固定通信、移動通信、 気象観測、テレビ放送	移動通信(含スマートフォン)、 GPS(全地球測位システム)、

稼働中の人工衛星数と世界のロケット打ち上げ数の推移



衛星コンステレーションが宇宙産業の中核領域へ

- 宇宙産業は宇宙科学・探査や輸送、防衛・安全保障など多層構造を有する中で、低軌道の小型衛星を多数連携させて運用する「衛星コンステレーション」が中核領域として位置付けられつつあります。
 - 低軌道では衛星が地球からの重力を受けて落ちないように高速で周回するため、多数の衛星を組み合わせることで、地球規模の継続的なサービス提供が可能となります。
 - 小型衛星は、従来の衛星と比べ、民生技術の活用により軽量、低コスト化が進み、短納期や量産が可能となり、衛星通信の進化を支えています。
 - 地表に近い低軌道衛星のメリットは、主に2つあります。
 - ー未整備地域を含め、高速・低遅延、大容量の通信サービスの提供が可能
 - ー電磁波(レーダーなど)を活用し、気象や災害などの状況を高頻度で取得可能
- このように、衛星コンステレーションの普及により、インフラ代替・補完としての重要性が高まり、衛星通信は宇宙の基地局として注目されています。



イメージ図

主な衛星通信事業者

- IRIDIUM COMMUNICATIONS INC(米国)
- Iridium(イリジウム)を運営、高度780kmに配置された66基の周回衛星で全世界をカバー
 - 衛星携帯電話端末は小型軽量で省電力設計、通信は地上のネットワークを経由せずに衛星のみを経由
 - 理想的な通信環境は空が見渡せる場所(障害物に弱い)
 - 通信は低速のため、通話やショートメッセージ、少量のデータ通信に向いている
- SpaceX(米国)
- Starlink(スターリンク)を運営、高度550kmに9,000基以上(2025年)の周回衛星を配置して全世界をカバー
 - 自社ロケットで衛星を打ち上げ
 - 高周波を利用し、高速かつ低遅延でブロードバンド接続が可能
 - 空が見える場所に受信機(中型のピザボックスのイメージ)を設置するか、対応スマートフォンで直接接続
- このほか、Amazon(米国)が衛星通信サービス「アマゾンLeo」の準備を進めています。すでに、高度600kmに累計240基超の周回衛星を投入(2026年4月)しており、初期計画では3,000基以上で構築する計画です。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

8. デジタル広告市場 ~コネクテッドTVへの広告支出は増加傾向~

High-Technology

2026年4月作成

ご参考資料

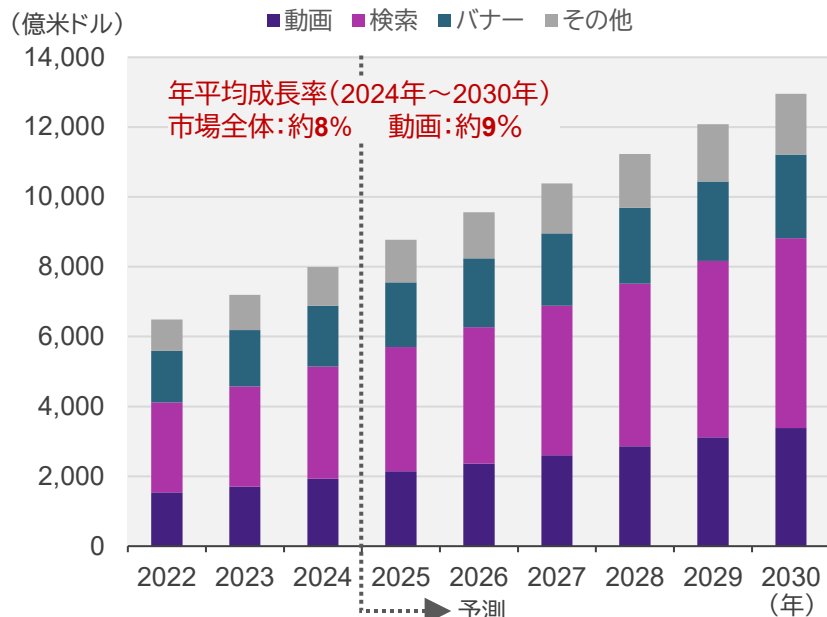
- 世界のデジタル広告市場は、今後も成長が予想されており、中でも出稿先として、視聴者が増加傾向にあるコネクテッドTV(以下、CTV)への関心が高まっています。
- CTVとは、動画配信コンテンツをTVで視聴するためにTVに接続する、またはTVに組み込まれたデバイスなどをいいます。
- CTVでは、ユーザーが主体となって視聴するため、ユーザーの好みなどを把握することができることから、広告主は適切なタイミングで適切なユーザーにアプローチできます。すでに米国では、動画広告の半数近くが、CTVで表示されています(2021年)。

デジタル広告市場

- 世界のデジタル広告市場は年平均約8%成長が見込まれており、CTVを中心とした動画広告は、年平均約9%成長が予想されています。

■ 世界のデジタル広告市場の推移

2022年から2030年(2025年以降は予測)



出所: Statista Market Insights

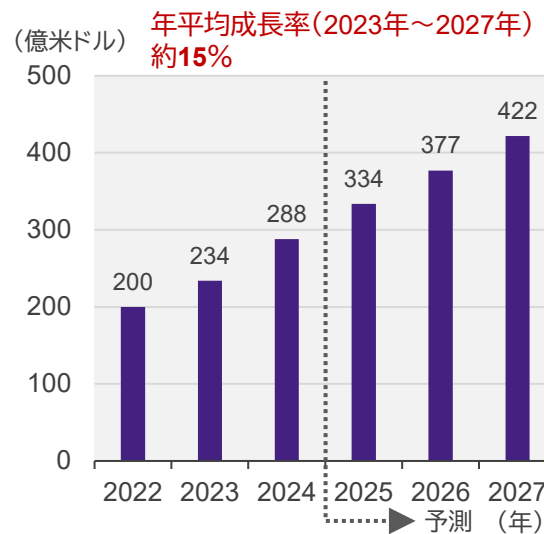
CTV広告市場 vs 従来型のTV広告市場

- 多チャンネル文化の米国では、近年、有料TVからストリーミングサービスへの移行が進んでおり、広告主も従来型のTV広告からデジタル広告へシフトする傾向がみられます。
- CTV広告は、広告業界のみならず、動画ストリーミングやCTV関連企業の収益源の一つとなっており、これら関連企業の成長を後押しするものと期待されます。

■ 米国のCTVにおける広告*支出の推移

2022年から2027年(2025年以降は予測)

*ホーム画面に表示される広告のほか、HuluやYouTube、RokuなどのプラットフォームからCTVに表示される広告

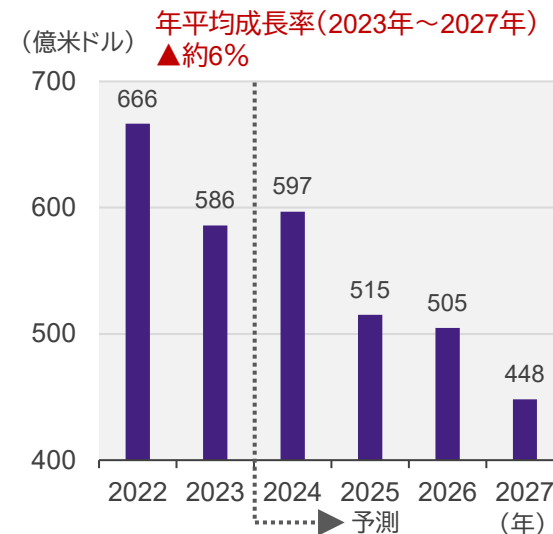


出所: eMarketer

■ 米国の従来型TVにおける広告**支出の推移

2022年から2027年(2024年以降は予測)

**放送テレビとケーブルテレビに表示される広告



出所: eMarketer; Insider Intelligence

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

- 企業におけるデジタル・トランスフォーメーション(以下、DX)とは、顧客などのニーズを基にデータとデジタル技術を活用し、製品やサービス、ビジネスモデルを変革することです。
- 具体的には、クラウドでのデータ管理、コミュニケーションやコラボレーションのためのデバイスやツールの活用、プロセスの自動化などが考えられます。
- アンケート調査では、業界をリードする企業の99%以上が、データとAI(人工知能)への投資が優先事項と回答しています。 出所: Experte(n) (Randy Bean); Squarespace(2025年調査)

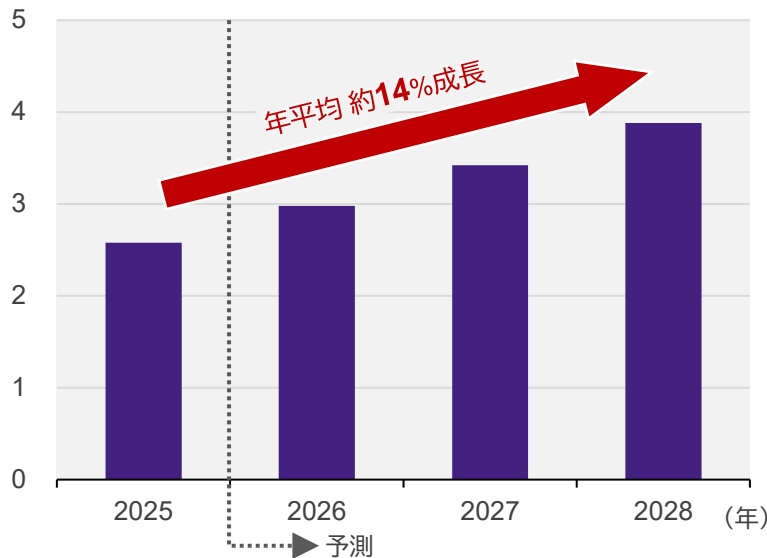
世界のDX市場

- DXの導入により、業務の効率化や顧客体験の向上が見込まれ、新たな価値を生み出すことが期待されます。
- 自社でサーバやソフトウェアを持たず、インターネット経由で利用できるクラウドサービスが主流で、AI(人工知能)の導入も進んでいます。

■ 世界のDX市場の推移

2025年~2028年(2026年以降は予測)

(兆米ドル)



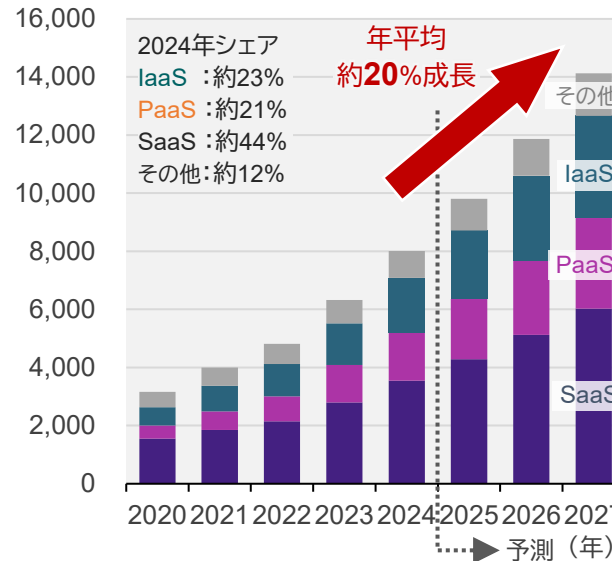
注目は多種多様なサービスを提供する『SaaS』

- クラウドサービスは、オンプレミス(自社運用)と異なり、運用コストが抑えられ、時間や場所を問わず利用できるといった利便性の高さが特徴です。
- 2025年時点の調査によると、グローバルな組織の6割以上が、すべてまたはほとんどの非機密性の分析用データをクラウドサービスへ移行する計画があると回答しています。出所: Flexera Software

■ 世界のクラウドサービス市場の推移

2020年~2027年(2025年以降は予測)

(億米ドル)



IaaS (Infrastructure as a Service)

クラウド上でサーバやネットワーク機器などのコンピューティングリソースを提供するサービス

PaaS (Platform as a Service)

クラウド上でアプリケーション開発に必要な機能を提供するサービス

IaaSとPaaS分野では、AWS (Amazon Web Service) とMicrosoft Azureで8割以上のシェア(2024年、出所: Wikibon)を占め、AI(人工知能)機能も提供されます。

SaaS (Software as a Service)

クラウド上にあるソフトウェアが利用できるサービス

この分野は市場規模も相対的に大きく、顧客管理や統合基幹業務システム、eコマース(電子商取引)システムなど多種多様なサービスがあります。

その他: BPaaS (Business Process as a Service、特定の業務プロセスをアウトソーシングするサービス)とDaaS (Desktop as a Service、仮想デスクトップ環境を提供するサービス)、DRaaS (Disaster Recovery as a Service、データ保護と災害復旧機能を提供するサービス)

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

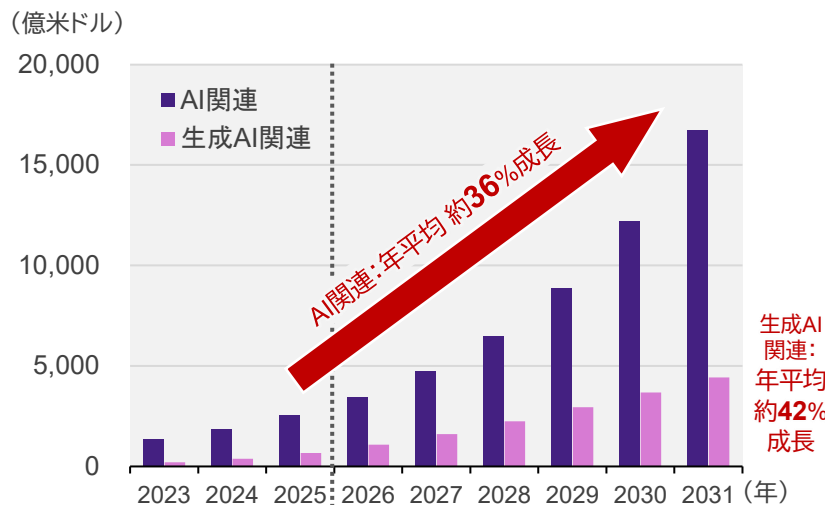
- AI(Artificial Intelligence、人工知能)とは、人間の思考プロセスと同じように動作するプログラムのことで、労働負担の軽減や生産性・顧客満足度の向上などに活用されています。
- これまで、主に既存データで学習して得た知識を新たなデータに適用したり、予測したりする際に利用してきましたが、昨今、新たな文章や画像を生成するAI(以下、生成AI)が実用化され、知識を必要とする分野などでの自動化が進んでいます。
- さらに、意思決定を支援するAIエージェントや、ロボットなどが現実世界での行動を知覚・理解・実行するフィジカルAIといった研究・開発が進んでいます。

世界のAI関連市場

- AIは、単純な制御を行うエアコンの温度調節や漢字変換から、人間の知識をプログラムに取り入れたAIチェス・将棋、チャットボット、さらに高度な処理を伴うツールにまで搭載されています。
- 現在、精度の向上や出力の早さ、使い勝手の良さなどから生成AIの利用が増え、プレゼンテーション資料や娯楽分野のコンテンツ、医療画像解析・治療計画の作成などへの応用が広がっています。
- 昨今のAI活用の業界別シェアの上位は、ヘルスケアが約15%、製造業が約13%、金融が約13%、ビジネス・法務サービスが約13%、運輸・交通が約10%となっています。(出所: Statista Market Insights)

■ 世界のAIと生成AIの関連市場の推移

2023年~2031年(2025年(推計)以降は予測)



出所: Statista

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。rise-of-ai-robots

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

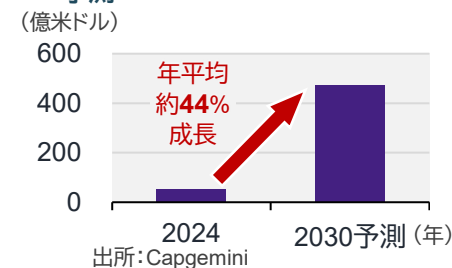
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

AIエージェントはデータ分析のコンシェルジュ

- AIエージェントは、設定された課題を達成するために、自律的に情報を収集・分析し、作業を実行して意思決定を支援するシステムです。
- 企業でのAIエージェントの利用率は、2024年の10%から25年には21%へと上昇し、2027年までに82%の企業が導入を計画をしています。なお、すでにAIを導入している企業では、7-18%の生産性向上が報告されています。(出所: Capgemini)
- 2028年までに、企業ワークフローの約40%がAIエージェントによって自動化されると予測されています。(出所: Gartner)
- 米国企業ではAmazon、Microsoft、Googleなど、日本企業ではNTTデータ、NEC、富士通などがサービスを提供しています。

■ 世界のAIエージェントの市場規模予測



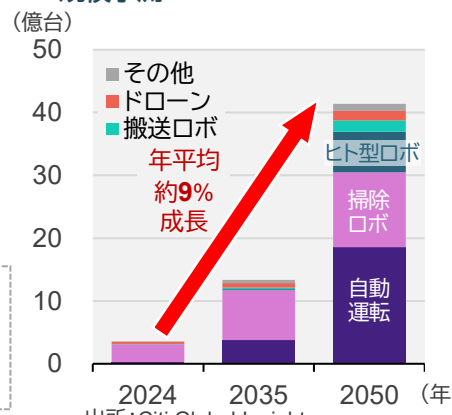
出所: Capgemini

デジタル世界と現実世界を繋ぐフィジカルAI

- フィジカルAIは、AI技術とロボット技術を組み合わせ、現実世界で自律的に判断・行動できるシステムのことで。
- 例えば、自動運転のほか、複雑な作業を行うヒト型ロボットや手術ロボットの効率性・精度が向上し、人間との自然なやり取りが可能になると期待されています。
- AIの進歩や人手不足への対応、技術革新などを背景に、フィジカルAIを搭載したロボットは、2035年に約13億台、2050年に約41億台に達すると予測されています。(右図)
- 参考として、フィジカルAIに関する主要企業の動向を紹介します。

ファナック: NVIDIAと協働し、ロボットを自律的に制御するフィジカルAIの実装を推進
 安川電機: AIと産業用アームロボットを統合した、自律ロボット「MOTOMAN NEXT」を展開
 川崎重工: 人間のような動作と対話能力を備えた人型ロボット「Kaleido」の社会実装を模索
 テスラ: 日常的なタスクを自動化する人型ロボット「Optimus」の商用化を模索

■ 世界のフィジカルAIの分野別市場規模予測



出所: Citi Global Insights

<https://www.citigroup.com/global/insights/the-rise-of-ai-robots>

11. サイバーセキュリティ ～増大する脅威と高度化するセキュリティ需要～

High-Technology

2026年4月作成

ご参考資料

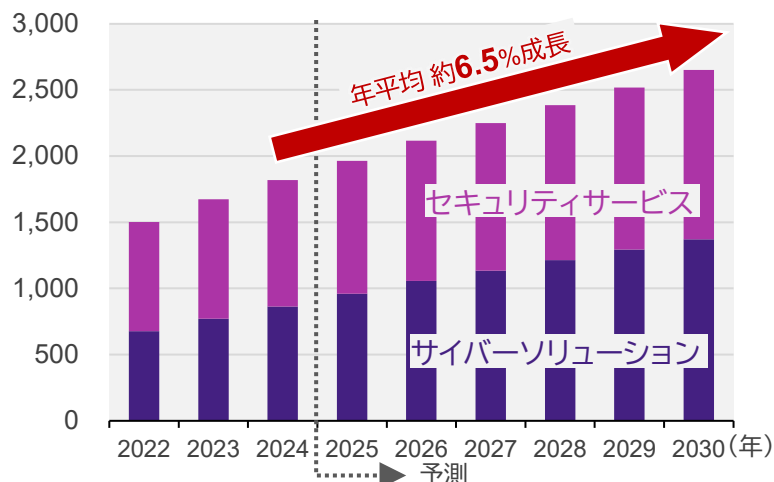
- サイバーセキュリティとは、IT機器やネットワーク、情報をサイバー攻撃や情報漏えいの脅威から守るための総合的な取り組みのことです。
- 主な領域には、ネットワークやアプリケーション、クラウド、データ、エンドポイント(PCやスマートフォン等)などが含まれます。
- インターネットの普及に伴い、生活面だけでなく、企業の業務活動でもデジタル化が進んだ結果、サイバー攻撃への対応はこれまで以上に重要となっています。

世界のサイバーセキュリティ市場

- デジタル技術の進化によりビジネスモデルが発展した結果、サイバー攻撃の種類や頻度が増加しています。こうした脅威に対して、強固な防御の必要性は一段と高まっています。

■ 世界のサイバーセキュリティ市場の推移

2022年～2030年(2025年以降は予測)
(億米ドル)



セキュリティサービス:
フィッシング(偽メール)、マルウェア(悪意あるソフトウェア)、ランサムウェア(身代金要求)など一般的なサイバー犯罪に対し、組織の保護やセキュリティ戦略の強化を目的とした多様なサービス

サイバーソリューション:
ITシステム、データ、ネットワーク、デジタル資産を監視・保護し、サイバー攻撃から守るための自動化されたセキュリティ技術

出所: Statista Market Insights

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

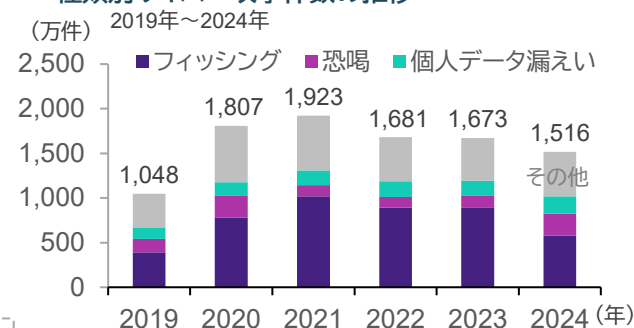
当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

デジタル化の進展に伴い高度化するサイバー攻撃

- 特に2010年台後半ごろから、サイバー攻撃が増加しています。これは、クラウド化やモバイル対応、IoT導入などが進んだことでネットワークや関連システムが増加し、攻撃対象が拡大したことにあります。
- 2020年の新型コロナウイルス感染症危機では、リモートワーク体制が急速に普及したこともあり、サイバー攻撃が急増しました。
- 近年は攻撃種類が変化しており、フィッシングが減少する一方で、ランサムウェアなどの恐喝が増加しています。

右グラフの「その他」には、未払い未配達や投資詐欺、テクニカルサポート詐欺、身元盗用、クレカ詐欺が含まれます。

■ 種類別サイバー攻撃件数の推移



出所: Statista Market Insights, National Cyber Security Organizations, FBI - Federal Bureau of Investigation, IMF

管理型セキュリティサービスとAI活用によるサイバーソリューション

- セキュリティサービスは、組織のセキュリティ要件に合わせて製品やサービスを設計する管理型サービスへの移行が進んでおり、攻撃の複雑化や頻度の増加、専門家不足などを背景に、アウトソース(Deloitte、Infosysなど)する傾向が強まっています。また、コンサルティング(Cognizant、IBMなど)やセキュリティ計画・トレーニング(CompTIA、SANSなど)のニーズも高まっています。
- サイバーソリューションは、AIや機械学習を活用した脅威検知・対応能力の強化が進んでおり、主に以下のソリューションが提供されています。 ※上記、下表においてカッコ内は各分野の主要な企業(一部略称)です。

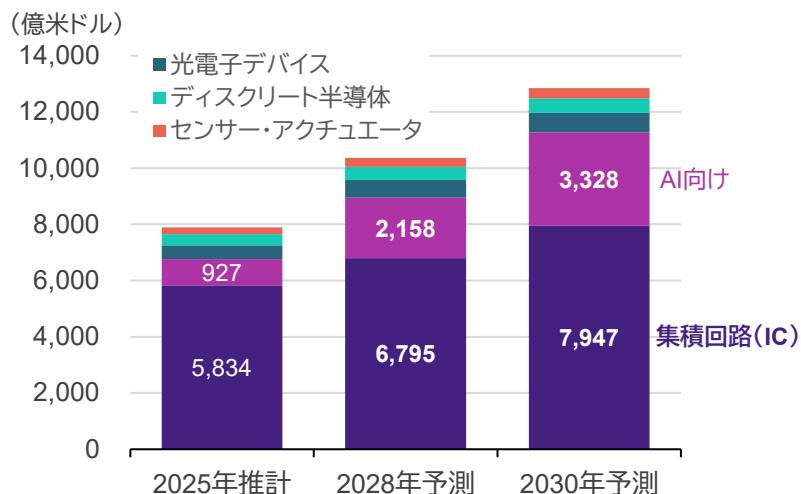
アプリケーションセキュリティ	アプリケーションを脅威から保護するセキュリティ対策(Microsoft、Broadcomなど)
クラウドセキュリティ	クラウド環境における安全性確保(Tenable、Trend Micro、Palo Alto Networkなど)
データセキュリティ	データ暗号化や不正アクセス・データ漏えいの防止(Commvault、Trellix、McAfeeなど)
ネットワークセキュリティ	ファイアウォールなどで安全なネットワークを設計し攻撃を防御(IBMなど)
エンドポイントセキュリティ	PCなどエンドユーザー機器のセキュリティ対策(CrowdStrike、Microsoftなど)

- 半導体とは、電気を通す「導体」と電気をほとんど通さない「絶縁体」の中間の性質を持つ物質・材料のことを指し、この材料を用いたIC(集積回路)なども「半導体」と呼ばれます。
- 半導体は、情報の取り込みや計算、記憶といった情報処理などを行うことから「電子機器や装置の頭脳」とも言われ、技術革新で高性能化、多機能化が進んでいます。
- LEDや各種センサーのほか、AI(人工知能)やロボット、自動運転、データセンター、AR・VR(拡張現実・仮想現実)などで使われており、需要はさらに増大するとみられます。

拡大する半導体市場

- 2025年の市場規模は7,893億米ドルと推計され、2028年に1兆米ドルを超え、2030年には1兆2,851億米ドルに達すると予測されています。
- 中でも需要が拡大するAI向けは、2025年~2030年の年平均成長率が約29%と見込まれており、市場全体の約10%を大きく上回る成長率です。

■ 半導体の機能別市場規模



出所: Statista

集積回路(IC): 電子機器の処理・制御を担う基盤となる半導体
 AI向け(AIチップ): 生成AIやデータ処理向けの高性能演算半導体
 光電子デバイス: 光を使って通信や表示を行う半導体
 ディスクリット半導体: 電力制御や電源回路に使われる単機能半導体
 センサー・アクチュエーター: 情報を検知し、動作に変換する半導体

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

半導体関連企業

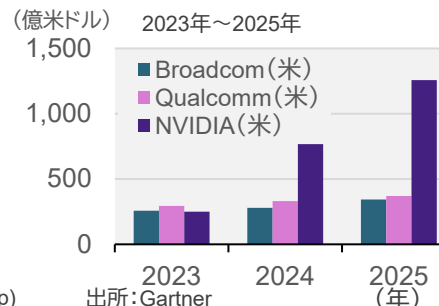
- 半導体の製造工程は大きく2つに分かれており、チップを製造する前工程と、チップを切り出しテストする後工程があります。特に前工程での製造能力が重要となり、全体の投資額の9割弱を占めています。
- 半導体企業は分業が進んでいます。設計・開発に特化したファブレス企業と、製造に特化したファウンドリ企業が相互に補完し合い、効率化を図っています。

■ 半導体製造装置ベンダーの世界シェア(上位4社)

2023年	シェア
Applied Materials(米)	20%
ASML(オランダ)	18%
Lam Research(米)	15%
東京エレクトロン	12%

出所: Yole Développement (Yole Group)

■ ファブレス企業の収益推移(上位3社)



出所: Gartner

■ ファウンドリ企業の世界シェア(上位4社)

2025年第4四半期	シェア
TSMC(台湾)	70%
Samsung(韓国)	7%
SMIC(中国)	5%
UMC(台湾)	4%

出所: TrendForce

需要が拡大するAI半導体

- AIの成長とともに、大量の計算処理に適した「AI半導体」の需要が拡大しています。具体的には、CPUやGPU、FPGA(プログラム可能な論理回路デバイス)、ASIC(特定用途向けに設計された集積回路)があります。
- 背景には、機械学習やディープラーニング(深層学習)、生成AIアプリケーションなどを活用する機会が増えていることなどが挙げられます。
- NVIDIAのGPUが多く利用されていますが、主要なハイパースケーラー(AmazonやGoogle、Meta、Microsoftなど)は、独自の半導体開発に投資しています。

■ AI半導体の市場規模



出所: Statista

2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

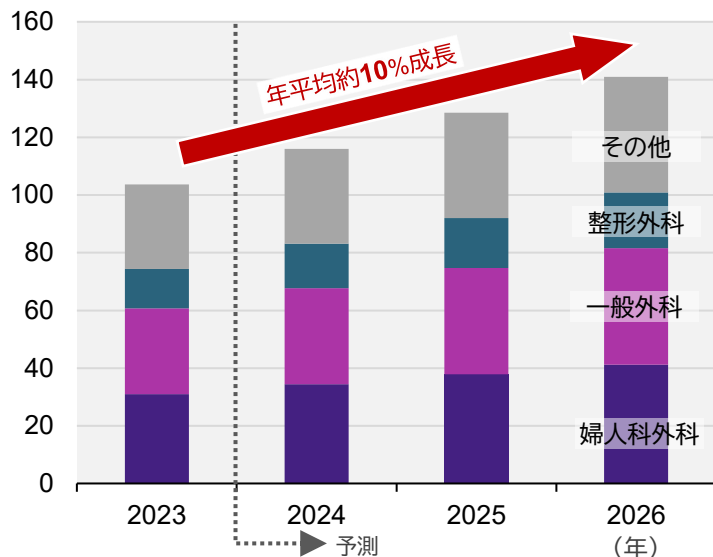
- 手術支援ロボットは、患者の体への負担が少ないことに加え、高精度な手術が遠隔操作で実現できることなどからも、普及し始めています。
- 手術支援ロボットは、従来の手術との比較で切開を最小限に抑えられるため、傷口が小さくなり、感染症リスクも抑えられるほか、正確性が高いといったメリットがあります。
- 一方、機器の購入や消耗品、保守などにかかる費用が高額で、指導者や研修施設の不足といったデメリットはありますが、普及するに伴い、徐々に解消されていくとみられます。

市場拡大が期待される手術支援ロボット市場

- 近年、ロボット技術が従来の手作業に比べて、臨床的なメリットがあると証明され始め、ロボットを使った手術に対する保険適用範囲も拡大していることなどから、手術支援ロボットの需要は高まっていくと期待されます。
- 2026年の市場規模は2023年の約1.3倍となり、年平均約10%の成長が見込まれています。

■ 世界の手術用ロボット市場の推移

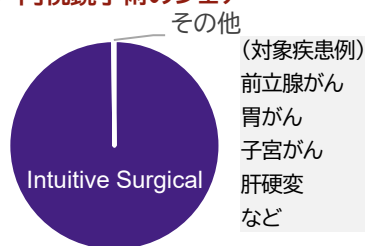
(億米ドル)



出所: Oliver Wyman

領域別手術支援ロボットのトップメーカー

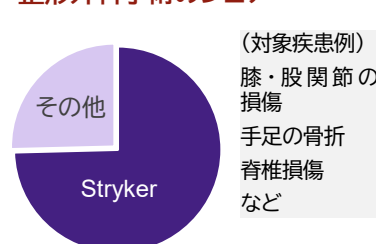
■ 内視鏡手術のシェア



Intuitive Surgical(米): 1995年設立

- 「ダビンチサージカルシステム」および関連製品の販売やサポート、保守のほか、テクノロジートレーニングなどを提供しています。
- ダビンチは、患者に触れることなく、執刀医が患部の立体画像を見ながら、可動域が広く手振れ補正機能を備えた専用鉗子などの手術器具を取り付けた4本のアームで遠隔操作する手術支援ロボットです。
- 2018年(日本は2023年)に、1本のアームに4つの手術器具(従来は1つ)を取り付けるタイプ「ダビンチSPサージカルシステム」を、2025年には操作者の手元に押し引きの感覚をリアルに再現する機種を発売しました。

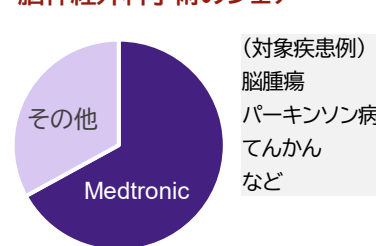
■ 整形外科手術のシェア



Stryker(米): 1941年設立

- 整形外科医のStryker氏が、当時の医療用具への不満から、医療機器の開発に取り組んだことに始まり、医療テクノロジーのリーダーとして発展を続けています。
- 約75の国々に、医療・手術機器や整形外科、脊柱関連分野など、幅広い領域で医療製品やサービスを提供しています。
- フォーチュン誌の「世界で最も称賛される企業」の医療製品・医療機器産業部門に23年連続で選出されました。

■ 脳神経外科手術のシェア



Medtronic(アイルランド): 1949年設立

- 医療用電子機器を修理したことに始まり、電池式ペースメーカーや心臓埋め込み型遠隔モニタリングシステムなどを世界で初めて世に送り出しました。脳神経関連製品では、「Stealth Autoguide」(定位手術支援ロボット)などがあります。
- Stealth Autoguideは、脳腫瘍の手術の場合、治療に必要な電極を挿入する位置と脳深部の測定位置をロボット制御により自動で行うことが可能で、患者の体への負担が少なく、施術翌日から脳波記録が開始できるメリットがあります。

出所: 経済産業省資料より、2020年の世界シェア

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

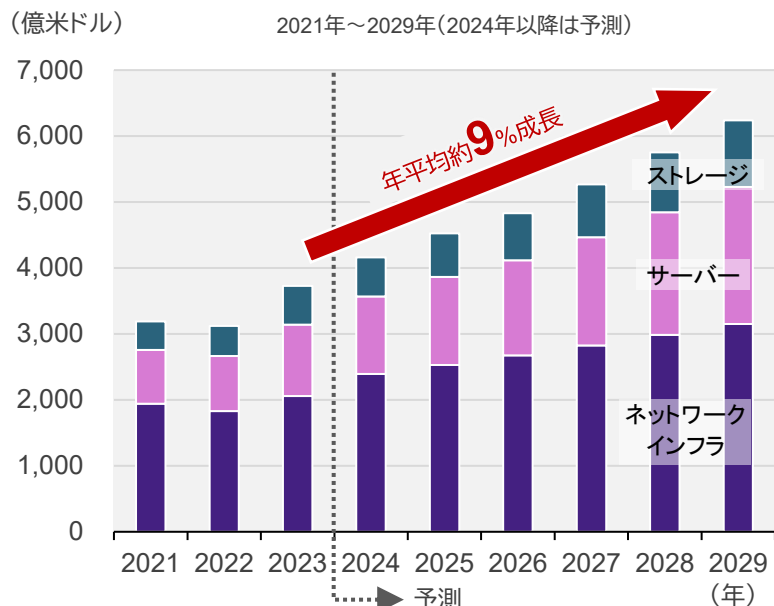
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- データセンターとは、コンピュータやデータ通信機器を設置する専用施設で、企業のデータ保管やAI(人工知能)開発に向けた膨大な計算処理の基盤など、幅広い用途に使われます。
- 近年、テクノロジーの進化に伴う情報化社会の進展とともに、社会の中でデータの蓄積が進んでおり、データセンターの需要は高まっています。
- 堅牢な建物の中にIT機器や冷却用設備、電源設備などが備えられているデータセンターは、大量の電力を消費することから、エネルギー供給の効率化が求められています。

世界のデータセンター市場の推移

- 企業のデジタル・トランスフォーメーション推進によるクラウド活用が拡大しているほか、AIの進展を背景にAI向けデータセンターの需要が増加しています。
- 2025年11月時点、米国にはデータセンターが4,165あり、最も多い国とされています(日本は242)。 出所:Data Center Map



ストレージ:データの保存やバックアップ、データ復旧などに必要なシステム関連
サーバー:データ管理やクラウド・コンピューティングなどに必要なサーバー関連
ネットワークインフラ:接続性やデータ転送、セキュリティに必要なハードウェア関連

出所: Statista Market Insights

※グラフは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

※公開情報など信頼できると判断した情報をもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成。情報の正確性・完全性について当社が保証するものではありません。

ページ記載の銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有・非保有および将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

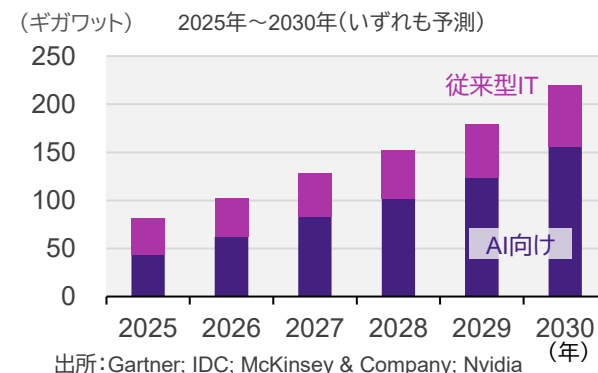
2025年9月1日付で、日興アセットマネジメント株式会社から社名変更しました。

当資料は、アモーヴァ・アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

AI向けデータセンターの電力需要が急増する見込み

- データセンターの容量は、一般的に収容するサーバーなどを稼働させるために外部から受け入れる電源の容量(受電容量)で測定されます。
- 近年は、AIの高度化に伴い計算需要が急増しており、計算能力や受電容量への需要が拡大しています。調査機関によると、世界のデータセンター需要のうち、AI向けが2030年には約7割を占めると予測されています。
- また、IEA(国際エネルギー機関)によると、世界のデータセンターの電力消費は、AIの普及を主因として2030年までに倍増(2024年比)し、現在の日本の総電力消費量に匹敵する水準に達すると予測されています。

世界のデータセンター容量の需要の推移

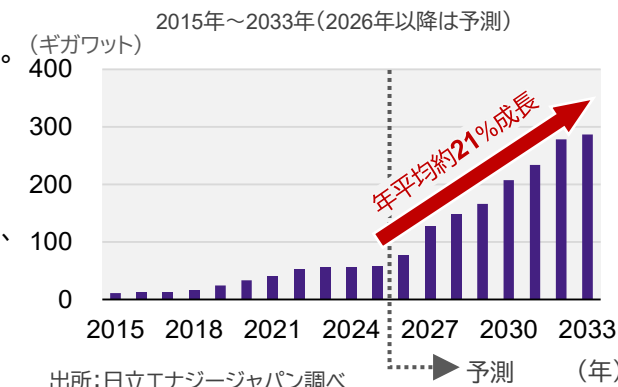


出所: Gartner; IDC; McKinsey & Company; Nvidia

データセンターの増加とともに注目される電力インフラ

- 発電所で作られた電気がデータセンターまで届き、データセンター内で使用されるまでの間、電力ロスがさまざまな要因で発生することが課題になっています。
- こうした課題への対応策の一つとして、高電圧直流給電(HVDC)の技術が注目されています。HVDCは電力変換ロスを抑制でき、従来比で約20%の消費電力を削減するとの調査結果もあります。
- データセンターを安定的で効率的に稼働させるために、サーバーなど電子機器の省力化はもちろんのこと、電力インフラへの投資の加速が見込まれ、関連業界での受注の増加や業績拡大が期待されます。

世界の自励式HVDCの累計容量の推移



出所: 日立エナジージャパン調べ

FORMER-SETTLEMENTS

FLOWER

